

## 府内市町村の動き

### 池田市

■ 池田市は、「お父さんの子育てハンドブック」を発行した。

これは、父親にもっと育児に参加してもらおうとするもの。

同ハンドブックの作成は、親たちの声を反映させるため、子育て支援のボランティア団体に編集を依頼。産前から3歳程度までの育児について学ぶ入門書にもなっており、「離乳食を作ってみましょう」などの項目ごとに、イラスト付きで解説している。

市では計3千部を印刷。母子手帳を交付する際などに手渡すほか、市の窓口にも置いて希望者に配布、好評を得ている。

### 摂津市

■ 摂津市は、「市職員災害初動マニュアル」を作成し、全職員に配布した。

これは、近い将来発生する恐れのある東南海・南海地震等の災害に備えるもの。

携帯しやすいキャッシュカードサイズで、表表紙と裏表紙を同時に引っ張るとB4サイズの地図が開くなどの工夫が施されているほか、表面に情



報収集の方法や、携行品などの風水害時の対応、裏面に安全確保などの地震発生時の手順が具体的に記されている。

市ではこの取組を通じ、職員の防災意識を高めたい考え。

### 吹田市

■ 吹田市は、生後4カ月までの乳児のいる家庭を全戸訪問する事業を始めた。

これは、子どもの成長を地域で見守る環境をつくろうとするもの。

訪問するのは地域の民生・主任児童委員で、市の子育て施策が掲載された情報誌を提供するとともに、訪問後、面会した相手や訪問日時、気付いたことを特記事項に記載した連絡票を市に提出。虐待の恐れがある場合などには市に緊急連絡する。

市ではこの取組を通じ、地域の間関係が薄れてきている中で、不安を抱える母親の負担の軽減につなげていきたい考え。

### 八尾市

■ 八尾市はNPO法人との協働で作成した古墳散策マップ「やおの歴史遺産 高安古墳群を歩こう」を発行した。

これは、6世紀頃の古墳が群集する同市の高安古墳群をPRしようとするもの。市の文化財課のほか、歴史民俗資料館としおんじやま古墳学習館で無料配布している。

同マップは、A5判で全12ページ。散策ルートをイラストマップ風に紹介し、古墳群の特徴や豆知識なども記載している。

市では古墳群の将来的な保存活用を検討しており、この取組を通じ、市民に同古墳群の存在を広く知ってもらいたい考え。



## 大阪狭山市

- 大阪狭山市は、市民の利便性を向上させるため12月から土曜開庁を試行実施した。

祝日の場合を除き、第1・第3土曜日の午前9時から正午までで開庁し、通常市役所が取り扱う事務を行う。ただし、国、大阪府や他市町村などの機関との連携や確認が必要な事務は対象外。土、日に住民票の写しの交付など一部の業務を行っている自治体はあるが、全庁的に開庁するのは府内初の取組。

試行期間は来年12月までで、市では土曜開庁による費用対効果や市民ニーズを調査し、今後の方針を検討していく考え。

## 全国の市町村の動き



## 茨城県古河市

- 古河市は、市のホームページ内に、各部局の職員がブログ形式で情報を書き込む「部ログ」を開設した。

これは、市が取り組む事業やイベントなどについて、担当職員がそれぞれの思いを交えて自由に書き込むことで、従来とは異なるユニークな形式で市政情報をアピールしようとする。

記事の形式に特段の決まりはなく、写真や職員の似顔絵なども掲載している。

市ではこの取組を通じ、市政情報のPRを行うほか、書き込みを行うことにより職員の意識改革につなげたい考え。



## 福井県小浜市

- 小浜市は、全職員約600人が「マイ箸宣言」を始めた。

これは、外食や弁当購入の際に割り箸を断り、自分の箸を持参することによりごみの減量化を図ろうとするもの。

市営レストランでも再使用可能な塗り箸を使用するほか、市役所内の売店で塗り箸の販売や、市のホームページにマイ箸宣言の掲載を行う。

また、同市の塗り箸は、全国生産量の80%を占めているほか、ヒロインの祖父と父が塗り箸職人という同市を舞台としたNHK連続テレビ小説「ちりとてちん」が放送中であることから、市ではこれを産地PRの絶好の契機ととらえ、運動を市民や事業者、全国へと広げたい考え。



## 鹿児島県霧島市

- 霧島市は、「霧島市あんしん・あんぜん検定」を実施した。

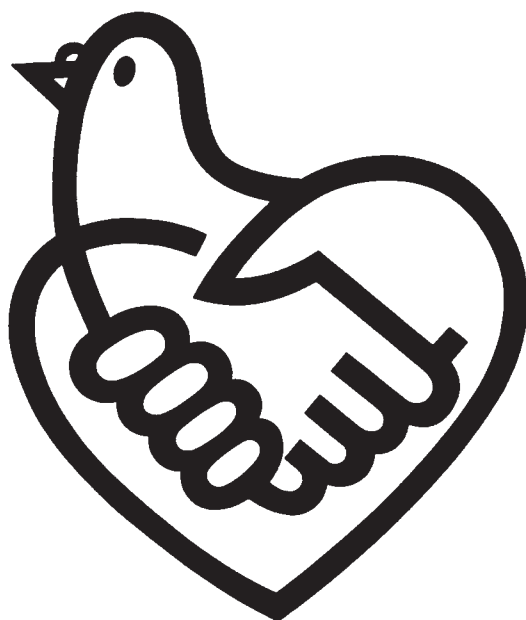
これは、市民個人個人の防犯意識を高め、犯罪発生率を減らすことで、安全で安心なまちづくりを目指すもの。

検定は、霧島市の犯罪実態や、防犯全般に関する事項で構成し、全部で100問。70問以上正解した合格者には、「あんしん・あんぜんマスター認定証」とバッジを郵送する。

受検者の中には小学生もいて、市ではこの取組を通じ、受検をきっかけに防犯意識を持続けてもらいたい考え。

なくそう部落差別調査

私たちがみんなの力で



結婚、就職などは人生の重要な転機です。

その、就職に関わる調査で、府内の調査業者が、個人の居住地が同和地区かどうかについて調査していたことが、判明しました。

部落差別は、憲法が保障する基本的人権を侵害する深刻かつ重大な問題です。

条例では、部落差別事象の発生を防止し、基本的人権の擁護を目指しています。

- 結婚、就職等の際の部落差別調査をなくすために、府民一人ひとりの理解と協力が必要です。
- 興信所・探偵社業界は、(社)大阪府調査業協会を中心に自主規制に取り組んでいます。

大阪府部落差別調査等規制等条例